

2 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は52.5%で、「男性」の42.9%を9.6ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の18.1%、次に「50歳代」が18.0%、次が「30歳代」13.4%の順となっている。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	29年度	28年度	対前年度比
男性	11,959 (42.9%)	12,774 (43.8%)	93.6%
女性	14,633 (52.5%)	14,999 (51.5%)	97.6%
団体・不明	1,265 (4.5%)	1,375 (4.7%)	92.0%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	29年度	28年度	対前年度比
20歳未満	210 (0.8%)	229 (0.8%)	91.7%
20歳代	2,731 (9.8%)	2,717 (9.3%)	100.5%
30歳代	3,726 (13.4%)	3,999 (13.7%)	93.2%
40歳代	5,031 (18.1%)	5,506 (18.9%)	91.4%
50歳代	5,021 (18.0%)	5,174 (17.8%)	97.0%
60歳代	3,651 (13.1%)	3,908 (13.4%)	93.4%
70歳以上	3,518 (12.6%)	3,562 (12.2%)	98.8%
団体・不明	3,969 (14.2%)	4,053 (13.9%)	97.9%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表－6」のとおりである。

都表－6 相談者地域別相談件数（平成 29 年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	170	八王子市	527	瑞穂町	70
中央区	348	立川市	275	日の出町	40
港区	740	武蔵野市	240	檜原村	6
新宿区	856	三鷹市	318	奥多摩町	14
文京区	451	青梅市	195	郡部 地域不明	18
台東区	314	府中市	366	郡部 計	148
墨田区	388	昭島市	131		(0.5%)
江東区	867	調布市	433	島しよ部	
品川区	667	町田市	331	大島町	19
目黒区	509	小金井市	218	利島村	0
大田区	1,005	小平市	296	新島村	4
世田谷区	1,481	日野市	239	神津島村	13
渋谷区	705	東村山市	238	三宅村	2
中野区	742	国分寺市	309	御蔵島村	0
杉並区	1,166	国立市	146	八丈町	14
豊島区	585	福生市	164	青ヶ島村	1
北区	570	狛江市	172	小笠原村	6
荒川区	280	東大和市	202	島しよ 地域不明	20
板橋区	872	清瀬市	89	島しよ 計	79
練馬区	1,173	東久留米市	163		(0.3%)
足立区	849	武蔵村山市	136	都内 地域不明	1,932
葛飾区	547	多摩市	228		(6.9%)
江戸川区	894	稲城市	142	都内 計	24,469
特別区 地域不明	5	羽村市	44		(87.8%)
特別区 計	16,184 (58.1%)	あきる野市	212		
		西東京市	312		
		市部 計	6,126 (22.0%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	9	山口県	20
北海道	68	山梨県	28	徳島県	10
青森県	13	長野県	50	香川県	13
岩手県	9	岐阜県	23	愛媛県	17
宮城県	47	静岡県	68	高知県	8
秋田県	9	愛知県	83	福岡県	67
山形県	24	三重県	23	佐賀県	6
福島県	29	滋賀県	9	長崎県	14
茨城県	117	京都府	30	熊本県	24
栃木県	55	大阪府	76	大分県	12
群馬県	50	兵庫県	55	宮崎県	8
埼玉県	727	奈良県	8	鹿児島県	19
千葉県	561	和歌山県	6	沖縄県	23
神奈川県	766	鳥取県	7	道府県 計	3,332
新潟県	34	島根県	7		(12.0%)
富山県	17	岡山県	30	在外日本人	31
石川県	15	広島県	38	在日外国人	25
				合計	27,857 (100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合が48.9%で、「男性」の43.6%を5.3ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の15.6%、次に「70歳以上」が14.8%、「50歳代」が14.4%となっている。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	29年度	28年度	対前年度比
男性	12,144 (43.6%)	13,122 (45.0%)	92.5%
女性	13,620 (48.9%)	13,800 (47.3%)	98.7%
団体・不明	2,093 (7.5%)	2,226 (7.6%)	94.0%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	29年度	28年度	対前年度比
20歳未満	496 (1.8%)	581 (2.0%)	85.4%
20歳代	3,077 (11.0%)	3,077 (10.6%)	100.0%
30歳代	3,532 (12.7%)	3,828 (13.1%)	92.3%
40歳代	4,352 (15.6%)	4,752 (16.3%)	91.6%
50歳代	4,015 (14.4%)	4,153 (14.2%)	96.7%
60歳代	3,223 (11.6%)	3,371 (11.6%)	95.6%
70歳以上	4,120 (14.8%)	4,175 (14.3%)	98.7%
団体・不明	5,042 (18.1%)	5,211 (17.9%)	96.8%
計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%

(4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く41.2%、次いで「無職」15.8%、「家事従事者」12.6%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	29年度	28年度	対前年度比
給与生活者	11,471 (41.2%)	12,121 (41.6%)	94.6%
自営・自由業	1,787 (6.4%)	2,023 (6.9%)	88.3%
家事従事者	3,505 (12.6%)	3,770 (12.9%)	93.0%
学生	1,198 (4.3%)	1,164 (4.0%)	102.9%
無職	4,394 (15.8%)	4,681 (16.1%)	93.9%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	3 (0.0%)	5 (0.0%)	60.0%
消費者団体	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	952 (3.4%)	1,060 (3.6%)	89.8%
その他・不明	4,546 (16.3%)	4,324 (14.8%)	105.1%
合計	27,857 (100.0%)	29,148 (100.0%)	95.6%